

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月21日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤和己

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	119,310	118,784	112,658	82,018	102,206
経常利益 (百万円)	4,540	6,460	7,468	4,713	9,159
当期純利益 (百万円)	3,035	5,392	3,194	1,841	4,903
包括利益 (百万円)					3,585
純資産額 (百万円)	32,763	43,621	35,306	39,972	44,541
総資産額 (百万円)	79,096	85,843	64,608	72,845	76,527
1株当たり純資産額 (円)	1,919.30	2,166.22	1,725.05	1,956.30	2,071.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	204.32	361.83	187.85	108.30	287.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	182.19	290.83	155.85	91.40	242.87
自己資本比率 (%)	36.0	42.9	45.4	45.7	47.4
自己資本利益率 (%)	11.5	16.5	9.7	5.9	14.1
株価収益率 (倍)	8.12	3.49	4.39	11.8	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,860	10,459	13,344	4,820	15,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,577	5,116	4,073	3,461	3,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	949	1,417	5,116	3,134	2,337
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,990	7,027	7,921	13,671	21,913
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	3,833 (529)	3,935 (648)	3,707 (139)	3,649 (279)	3,848 (787)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	
売上高 (百万円)	45,152	47,270	40,611	37,672	45,539	
経常利益 (百万円)	1,708	1,229	3,216	2,869	3,440	
当期純利益 (百万円)	696	2,359	598	2,000	2,124	
資本金 (百万円)	3,472	3,472	3,472	3,472	3,472	
発行済株式総数 (株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	
純資産額 (百万円)	30,070	34,746	34,288	37,512	39,577	
総資産額 (百万円)	64,786	67,399	56,770	66,134	66,439	
1株当たり純資産額 (円)	2,024.23	2,043.32	2,016.42	2,204.08	2,257.42	
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	13.00 (6.00)	16.00 (7.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.87	158.36	35.22	117.63	124.64	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	41.80	127.28	29.22	99.27	105.23	
自己資本比率 (%)	46.4	51.6	60.4	56.7	59.5	
自己資本利益率 (%)	2.3	7.3	1.7	5.6	5.5	
株価収益率 (倍)	35.41	7.98	23.42	10.87	13.42	
配当性向 (%)	27.7	10.1	45.4	14.5	14.4	
従業員数 (外、平均臨時雇用人) (名)	312	332	345	361 (39)	328 (34)	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の1株当たり配当額16.00円(1株当たり中間配当額7.00円)には、記念配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月 昭和24年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立 ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現 日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月 昭和26年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更 民生ディーゼル工業株式会社(現 UDトラック株式会社)、新日国工業株式会社(現 日産車体株 式会社)と取引を開始
昭和28年4月 昭和34年12月	日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)と取引を開始 横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月 昭和43年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転 栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月 昭和45年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%) 庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月 昭和51年12月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始 株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月 昭和56年10月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始 東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月 昭和61年9月	富士重工業株式会社と取引を開始 米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子 会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーショ ン(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月 昭和63年2月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始 広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月 平成元年9月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立 英国のタレント・エンジニアリング・リミテッド(現 ティッセンクルップ・オートモーティ ブタレントシャシー社)と技術援助契約を締結
平成2年6月 平成3年11月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月 平成5年2月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社) メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループとの合弁会社ヨ ロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月 平成6年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場 カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、 同社を子会社化
平成7年9月 平成8年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月 平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社) 米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立 (現 連結子会社) 米国・タワーオートモーティブ社と包括的戦略提携契約を締結
平成13年2月 平成13年9月	Tower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100% 子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる 株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了
平成13年12月 平成14年11月	米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立 ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化 タイ・ラヨン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエ ンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月 平成15年11月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社) 中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽 車部件有限公司(略称 G-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモ ティブ社の100%子会社)から当社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオート モーティブ社との資本関係を解消
平成17年1月 平成17年8月	栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社) ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成19年9月 平成21年12月	愛知県名古屋市の株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立(現 連結子会社) ヨロズタイランド社の株式の10%を株式会社ワイテックへ譲渡 ヨロズオートモーティブミシシッピ社を解散、清算終了
平成22年7月	中国・湖北省に宝钢金属有限公司と三井物産株式会社との合弁会社武漢萬宝井汽車部件有限公 司(略称 W-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成23年2月	インド・タミル・ナドゥ州に、JBMオートシステム社との合弁会社 ヨロズ JBMオートモーティ ブタミルナドゥ社(略称 YJAT)を設立(現 連結子会社)

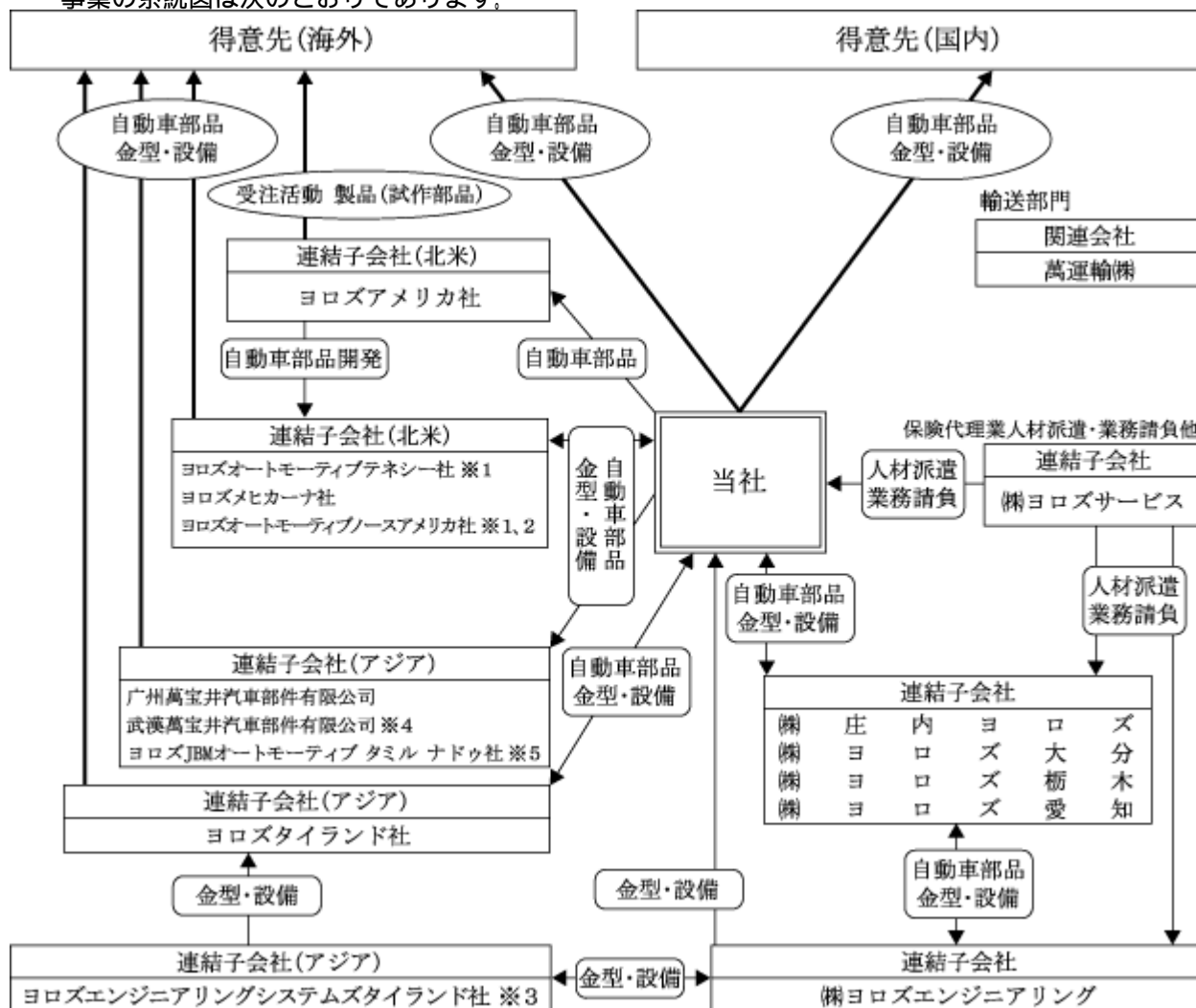
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、セグメントは地域別に区分されているため、事業の内容を事業部門によって記載しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、廣州萬宝井汽車部件有限公司が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。なお、武漢萬宝井汽車部件有限公司及びヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社は操業準備中であります。
- 金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、廣州萬宝井汽車部件有限公司を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。なお、国内における当社グループの製品等の輸送については、関連会社萬運輸(株)が主として行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。
 2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。
 3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。
 4 武漢萬宝井汽車部件有限公司は、当社51%、宝鋼金属有限公司25%、三井物産株式会社24%の出資で平成22年7月に設立された子会社です。
 5 ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社は、当社93.33%、JBMオートシステム社6.67%の出資で平成23年2月に設立された子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任4名
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任4名
㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	百万円 400	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任5名
㈱ヨロズエンジニアリング	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 運転資金の借入 役員の兼任5名
㈱ヨロズ愛知	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の貸付 役員の兼任4名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入業 務の委託他 運転資金の貸付 役員の兼任4名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 ミシガン州 ファーマントンヒル ズ市	百万米ドル 122	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	百万米ドル 20	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 運転資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエン テス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 運転資金の借入 役員の兼任3名
ヨロズタイランド社 (注) 2, 3	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	90.00	当社製品の販売先 設備資金の貸付 設備資金の借入 役員の兼任4名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 65	金型・設備の 製造・販売	94.23 (94.23)	当社金型・設備の製造 役員の兼任5名
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2, 3	中国 広東省広州市	百万人民元 189	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 設備資金の貸付 役員の兼任2名
武漢萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 186	自動車部品の製造・ 販売	51.00	役員の兼務2名
ヨロズJBMオートモーティ ブタミルナドゥ社(注) 2	印度 タミル・ナドゥ州	百万ルピー 330	自動車部品の製造・ 販売	93.33	役員の兼務1名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社及びヨロズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は次のとおりであります。

社名	ヨロズ オートモーティブ テネシー社	ヨロズタイランド社	广州萬宝井 汽車部件有限公司
売上高	24,662百万円 (280百万米ドル)	13,456百万円 (4,858百万泰パーツ)	16,351百万円 (1,260百万人民元)
経常利益	533百万円 (6百万米ドル)	1,636百万円 (590百万泰パーツ)	2,947百万円 (227百万人民元)
当期純利益	328百万円 (3百万米ドル)	1,521百万円 (549百万泰パーツ)	2,563百万円 (197百万人民元)
純資産額	8,210百万円 (100百万米ドル)	10,930百万円 (4,054百万泰パーツ)	6,345百万円 (516百万人民元)
総資産額	10,930百万円 (134百万米ドル)	13,656百万円 (5,063百万泰パーツ)	11,175百万円 (909百万人民元)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,304 (163)
北米	1,364 (219)
アジア	1,180 (405)
合計	3,848 (787)

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
328 (34)	40.0	14.7	5,801

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	328 (34)

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地域の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度における世界経済は、内需が好調な中国やインドを始めとする新興国での飛躍的な経済成長を背景に全体でもプラス成長となりました。

こうした中、日本におきましては、失業率が依然として高水準で推移する厳しい状況の中、政府の景気浮揚策などにより経済は緩やかながら持ち直しの兆しが出てきておりました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災が経済に与える影響は計り知れず、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが関連する自動車業界におきまして、国内販売は上半期はエコカー減税や補助金により好調に推移しておりましたが、エコカー補助金の終了とともに下半期は低調となりました。また、輸出も含めた国内生産は、輸出が比較的好調に推移したことによりほぼ前年度並みとなりました。一方、海外におきましては、新興国での旺盛な需要により増産基調が持続しております。しかしながら、東日本大震災により、自動車業界は生産の停止や縮小が生じるなど大きな影響を受けております。なお、当社グループにおきましては、この震災における人的被害はなく、栃木県小山市に所在する子会社の㈱ヨロズ栃木で、変電設備等の一部が損傷するなどの被害を受けましたが、約1週間で復旧いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、前年度比24.6%増の102,206百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、リーマンショック以降の全グループを挙げての合理化策を継続しており、営業利益は前年度比で89.7%増の9,268百万円、経常利益は前年度比94.3%増の9,159百万円、当期純利益は前年度比で約2.6倍の4,903百万円と大幅増益となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、87.80円/ドル（前連結会計年度は、93.65円/ドル）であります。

セグメントの業績につきましては、

日本

主要得意先であります日産自動車を始め各自動車メーカーの生産は、エコカー補助金が下半期に打ち切りになった影響で減少したものの、通期では輸出の回復も後押しとなり増加しました。これらによる部品売上の増加に加え、国内・海外における新車の立上がりにより、売上高は前年度比19.8%増の46,850百万円となり、セグメント利益は前年度比で約2倍の3,618百万円となりました。

あわせて、競争力向上のため、試作・実験を含む開発・生産技術部門を㈱ヨロズ栃木内へ移転させ生産部門と一体化することにより、更なる開発力の向上とスピードアップを図ってまいります。

北米

リーマンショック以降冷え込んでいた北米経済でありましたが、自動車業界においては北米全体の車両生産量が前年度比38.3%増と回復基調であります。ヨロズは2009年12月に全ての生産をヨロズオートモーティブテネシー社（YAT）へ集約し最適生産体制とした効果が表れてきており、結果、売上高は前年度比18.2%増の32,538百万円となり、セグメント利益は前年度比約4倍の1,110百万円と大幅に改善しました。

ヨロズメヒカ - ナ社（YMEX）では、日産ノースアメリカと日産メキシコから品質賞を受賞、メキシコホンダからもQD賞（品質、納入）を受賞し、メキシコホンダとの取引を開始した2007年以降、4年連続の受賞となりました。

また、フォルクスワーゲン（VW）向けに部品を受注し、2012年よりプレス部品の納入を開始致します。

ヨロズアメリカ社（YA）では、営業・開発体制の強化を図り新規受注活動に精力的に取り組んでおります。

アジア

中国及びタイの自動車生産が好調に推移したことにより、売上高は前年度比36.3%増の29,826百万円となり、セグメント利益は前年度比61.4%増の4,476百万円となりました。

2009年度低調であったタイの自動車生産ですが、輸出の急激な回復と政府のエコカー政策などにより、2010年度は過去最高の165万台を記録しました。

ヨロズタイランド社(YTC)は日本から全量タイに生産移管された日産マーチの部品を昨年3月から納入しており、年間売上は過去最高となりました。また、2012年に販売されるエコカーの部品を受注しております。

中国の广州萬宝井汽車部件有限公司(G-YBM)では、2009年度に引き続き自動車優遇政策を追い風とした内陸部での販売好調により、当初計画を大幅に上回る売上となりました。中国自動車産業は今後も成長が期待でき、主要得意先である日産、ホンダ等は2011年度以降も増産基調を強めております。この増産に対応するため湖北省武漢市に武漢萬宝井汽車部件有限公司(W-YBM)を設立し、2011年11月の稼働開始を計画しております。

また、急成長するインドの自動車需要を受け、インドでのビジネスチャンスを活かすべく、南部のタミル・ナドゥ州チェンナイにヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社(YJAT)を2011年2月に設立しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8,241百万円増加し、21,913百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は15,568百万円であり、前連結会計年度と比べ10,748百万円(223%)の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前当期純利益」の増加に伴う収入増	5,024百万円
「未収入金の増減額」に伴う収入増加	1,392百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入増加	3,047百万円
「仕入債務の増減額」に伴う収入増加	2,788百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は3,404百万円であり、前連結会計年度と比べ56百万円(1.6%)の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「無形固定資産の取得による支出」の支出減少	89百万円
「その他の収入」の収入減少	67百万円
「その他の支出」の支出減少	36百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は2,337百万円であり、前連結会計年度と比べ5,471百万円(174.6%)の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入減少	5,692百万円
「短期借入れによる収入」の収入減少	1,900百万円
「短期借入金の返済による支出」の支出減少	2,400百万円

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,967	
北米	32,485	
アジア	28,068	
合計	101,521	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	38,779		6,945	
北米	32,048		7,557	
アジア	32,400		8,103	
合計	103,228		22,607	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,261	21.0
北米	32,189	18.4
アジア	29,754	37.9
合計	102,206	24.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	16,101	19.6	20,543	20.1
東風汽車有限公司	10,393	12.7	13,060	12.8
米国日産自動車製造会社	8,328	10.2	11,122	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループにおきましても(株)ヨロズ栃木で設備等の一部が損傷するなどの被害を受けましたが速やかに復旧しております。今後も安全対策とリスク分散のために標準化を徹底して進めてまいります。また、今後予想される電力不足に対応するため、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」で様々な節電対策にも注力してまいります。

さて、世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりから、世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）などの市場投入が始まっており、今後拡大していくことが予想されます。また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車の爆発的な需要、更に超低価格車の需要が増えていくことも予想されます。

当社グループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客さまに品質・機能・価格・納期共に満足していただけるよう、燃費性能向上のための小型・軽量化技術や新興国市場で需要が見込める超低価格車に適應できる革新的な低コスト化技術を開発し、確固たる企業ブランドの確立を目指します。

当社グループは今後も引き続き次の3項目の課題に取り組んでまいります。

経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、生産革命とマネジメント革命により、こうした経営環境の急激な変化に柔軟に対応できる経営体質の確立を目指してまいります。主な具体的取り組みといたしましては、より一層の業務の標準化、効率化を図るために基幹システムの再構築に取り組んでまいります。

技術開発の推進と提案

これまで当社グループが蓄積してきた固有技術であるプレス・溶接技術の原点に立ち返るとともに各種デジタルツールを活用することで更に進化させ、燃費性能の高い車、すなわちHV・EVや超低価格車のニーズに合った、革新的な製品を開発し、世界中のお客さまへ積極的に提案してまいります。

グローバル展開の更なる強化

中国やインド、アセアン地域などを今後も成長市場と捉え、積極的に人材を投入し拡販活動を強化するとともに、経営資源を積極的に投入することによりグローバル展開の更なる強化を図ってまいります。

アセアン地域では、タイ、インドネシアが成長市場として注目されており、タイについては、YTCを生かした拡販活動を強化してまいります。

また、インドネシアにつきましては人口2億人を超えるポテンシャルのある市場であります。今後、日系自動車メーカーをはじめ各社とも生産規模を拡大させる計画であり、拡販ターゲットとして活動してまいります。

今後もヨロズのネットワーク・技術力を活かしグローバルでの拡販を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

なお、大規模買付とは、当社株式（含む新株予約権付社債）について、その議決権割合を20%以上とすることを目的とする買付、または結果として議決権割合が20%以上となる買付をいいます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して投資していただくため、企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

中期経営計画に基づく取組み

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という中期ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進しております。

現在は、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。

コーポレートガバナンスの取組み

当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進することを、経営の基本としております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、毎月の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。さらに、事業の国際化に伴いYGH0 (Yorozu Global Headquarters Organization)を設置し、当社グループ全体を機能別に統括することにより、グループ全体の最適効率を図っております。その他、内部牽制及び監視機能を行うために内部監査室を設置すると共に、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために、CSR推進室を設けております。

また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報提供を実施するほか、ホームページに最新の企業情報を開示するなど、透明な経営を目指しております。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じるべきであると考えます。

そのため当社は、平成21年6月16日開催の当社第64回株主総会において、有効期限を3年間として「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「現対応方針」といいます。）を導入いたしました。

当社は、現対応方針を「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」として公表いたしました。（インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yorozu-corp.co.jp>）に掲載しております。）

- (4) 現対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

現対応方針が基本方針に沿うものであること

現対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、現対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

現対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように現対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

現対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

現対応方針は、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように現対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

現対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守していない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

以上から、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度末の自己株式の残高は3,450百万円（3,956千株）であり、発行済株式総数の18.4%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成21年3月期67.8%、平成22年3月期61.0%、平成23年3月期61.9%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が61.9%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	ThyssenKrupp Tallent Limited	英国	GMイブシロンのフロント・サスペンションで先方が受注した成功報酬をヨロズに支払う覚書	平成12年5月～ 欧州イブシロン車の 生産終了まで	報酬（製品1個 当りの定率）
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co.,Ltd. (旧社名：東光精機)	韓国	ルノーサムスンモーター社の製造する乗用車(日産名ティアナ)用フロントサスペンションメンバー、トランスパースリンク、リアサスペンションリンク等の製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成16年3月2日～ 対象となる乗用車の 生産終了まで	技術指導料、イニシャル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
(株)ヨロズ	Auto Chassis International S.N.C (ACI)	仏国	スズキが中国で生産する乗用車(YN5)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び中国(YBM)での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成17年5月1日～ 対象となる乗用車の 生産終了まで	ピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)を当社がACIに支払う。
(株)ヨロズ	ジェイ・バラット・マルチ社(JBML)	印度	スズキのYN4車リアビーム用の金型・設備等を当社がJBMLに売却し、技術者派遣等による技術指導を行う。	平成17年1月4日～ 7年間	技術指導料
			スズキのYV4車用のリアビームでヨロズが設計・開発を担当し及び生産設備を売却、JBMLが製造を担当する契約、JBMLには非独占的ライセンスを付与し、技術者派遣による技術指導を行う。	平成21年3月2日～ 対象となる乗用車の 生産終了まで	ランニング・ロイヤルティ(支給部品、輸送費を除く売価に一定の率を乗じた金額)をJBMLが当社に支払う。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、開発部と生産技術部において、新製品・新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しております。世界中の自動車のサスペンション部品等を分析し、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により、最適設計を目指しています。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、日本では、日産リーフ(電気自動車)フロントサスペンションメンバー・リアビーム、スズキ ソリオ フロントサスペンションメンバーなどを新規受注し、市場に投入いたしました。

また、各自動車会社のグローバルな新車展開により、アジアでは、中国とタイで日産 マーチ フロントサスペンションメンバー・リアビーム、北米では、アメリカでホンダ オデッセイ リアサスペンションメンバーなど、多くのサスペンション部品を新規受注し、市場に投入いたしました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新材料・新構造・新工法を駆使したサスペンション部品の開発を行い、2010年度の独自特許申請件数は、2009年度比で2倍になりました。これらを市場に投入すべく、現在準備中でございます。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は1,473百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、日本、北米で売上が回復してきたのをはじめ、好調なアジア経済の伸びにより、総売上高は前年度に比べ24.6%増の102,206百万円となりました。

一方、利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、リーマンショック以降の全グループを挙げての合理化策を継続しており、営業利益は前年度に比べ89.7%増の9,268百万円、経常利益は、前年度に比べ94.3%増の9,159百万円となりました。また、当期純利益は、前年度に比べ約2.6倍の4,903百万円と大幅増益となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は15,568百万円であり、前連結会計年度に比べて10,748百万円の収入増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が5,024百万円増加したこと、売上債権の増減額に伴う収入が3,047百万円増加したこと、仕入債務の増減額に伴う収入が2,788百万円増加したこと等によるものであります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

また、財政状態の分析については、下記のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6,978百万円(18.0%)増加し、45,662百万円となりました。これは、主として現金及び預金が8,241百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3,296百万円(9.6%)減少し、30,865百万円となりました。これは、主として工具器具備品等の有形固定資産が3,091百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3,682百万円(5.1%)増加し、76,527百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5,485百万円(29.3%)増加し、24,188百万円となりました。これは、主として、1年内償還予定の新株予約権付社債が3,632百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1,249百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6,371百万円(45.0%)減少し、7,797百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が4,305百万円減少したこと、長期借入金が1,883百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、886百万円(2.7%)減少し、31,986百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4,568百万円(11.4%)増加し、44,541百万円となりました。これは、主として利益剰余金が4,809百万円増加したことなどによります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりから、世界規模で低燃費のハイブリッド車や電気自動車などの市場投入が始まっており、今後拡大していくことが明らかであります。また、中国やインドなどの新興国ではモータリゼーションにより小型車の爆発的な需要、更に超低価格車の需要が増えていくことは明らかであります。

ヨロズグループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客様に品質・機能・価格・納期共に満足していただけるよう、燃費性能向上のための小型・軽量化技術や新興国市場で需要が見込める超低価格車に適應できる革新的な低コスト化技術を開発し、確固たる企業ブランドの確立を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ全体では、総額4,785百万円の設備投資を実施いたしております。しかしながら、リーマンショック以降、一般投資は不急案件に対しては「ゼロ」ベースでの見直しを行うとともに、新車展開の設備投資につきましても徹底した設備のリユース（再利用）により、効率的な投資を行っております。内訳といたしましては、主として新車展開のため、日本で1,377百万円、北米で827百万円の設備投資を行いました。アジアにおきましては、新車展開の設備投資に加え中国第2拠点とインド拠点建設のため、アジア全体で2,580百万円の設備投資を実施致しました。

なお、老朽化・不要設備の廃却（除却・売却）・減損を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社地区 (横浜市港北区)	日本	当社製品製造のための開発設備、管理部門社屋、厚生設備	387	45	100	115 (31)	648	328
貸与 (栃木県小山市)	日本	自動車部品の製造設備・厚生設備	338	1,908	61	209 (78)	2,517	203
貸与 (大分県中津市)	日本	自動車部品の製造設備・厚生設備	353	1,732	86	989 (96)	3,160	233
貸与 (山形県東田川郡他)	日本	自動車部品の製造設備	254	326	318	364 (33)	1,264	-

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡他)に貸与中のものであり、従業員数は貸与先の会社における人数を記載しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社地区 (横浜市港北区)	日本	備品等	40	8

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	日本	自動車部品の製造 設備	309	190	7	667 (49)	1,175	236
㈱ヨロズ エンジニアリング (山形県東田川郡)	日本	金型・設備の製造 設備	44	107	1	()	153	184

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	日本	機械備品等	11	0
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡)	日本	備品	9	0

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ヨロズ オートモーティブ テネシー社 (米国)	北米	自動車部品の 製造設備	1,268	1,882	55	12 (242)	3,219	895
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	北米	自動車部品の 製造設備	76	790	29	22 (200)	919	430
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	662	3,008	452	229 (67)	4,353	678
广州萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	914	3,039	166	()	4,120	392

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
				総額	既支払額			
提出 会社	貸与 (栃木県小山市)	日本	新車展開 用設備	245	195	長期 借入金	平成23年 4 月	平成23年10月
	貸与 (大分県中津市)	日本	新車展開 用設備	183	104	長期 借入金	平成23年 5 月	平成23年11月
	貸与 (山形県鶴岡市)	日本	新車展開 用設備	748	32	長期 借入金	平成23年 4 月	平成23年12月
在外 子会社	ヨロズ オートモーティブ テネシー社(米国)	北米	新車展開 用設備	1,660	561	自己資金	平成23年 2 月	平成23年12月
	ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	北米	新車展開 用設備	107		自己資金	平成23年 4 月	平成23年10月
	ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	新車展開 用設備	1,071	69	自己資金	平成23年 1 月	平成23年12月
	广州萬宝井汽車部件有 限公司(中国)	アジア	新車展開 用設備	906	814	自己資金	平成22年 5 月	平成23年 6 月
	武漢萬宝井汽車部件有 限公司(中国)	アジア	塗装・他 生産設備	1,554	175	自己資金 ・借入金	平成22年11月	平成23年10月
			工場建屋	897	507	自己資金	平成22年 8 月	平成23年 8 月
			新車展開 用設備	520	4	自己資金 ・借入金	平成23年 3 月	平成23年10月
	ヨロズJBMオート モーティブ タミルナドゥ社 (印度)	アジア	工場用地 ・建屋	1,506	218	自己資金	平成23年 2 月	平成24年 4 月
			プレス 設備	1,002		自己資金	平成23年 6 月	平成24年 5 月
			塗装設備	304		自己資金	平成23年 4 月	平成24年 2 月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	21,455,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年11月16日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	314(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月3日～ 平成51年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 912.90 資本組入額 457	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成21年 12月3日～平成51年12月2日 の期間内において、当社の取締役 ならびに執行役員の地位を喪失 した日の翌日から10日を経過する 日までの期間に限り新株予約権 を行使することができるものと する。その他の条件については、 新株予約権発行の取締役会決議 に基づき、当社と新株予約権者 との間で締結する「新株予約権割 当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の決議による承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年11月18日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	394(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月4日～ 平成52年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,174.18 資本組入額 588	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権1個当たりの

目的となる株式の数は100株とする。

なお、本取締役会決議日以降、当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当て又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

(注)株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とする。

調整後株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

又、上記のほか、本取締役会決議日以降、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行う。

これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知する。

- 2 募集新株予約権1個と引換えに払い込む金額(以下「払込金額」という)は、割当日における募集新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより同日の東京証券取引所の終値をもとに算出)とする。なお、募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。以上より、募集新株予約権は、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないが、ブラック・ショールズ・モデルにより算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたらない。

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定められた場合に限るものとする。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(イ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)に準じて決定する。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(カ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・ 資本金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(以下、「資本金等増加限度額」という。)の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとする。

・ 資本準備金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から前項に定める資本金の額を控除した額とする。

ただし、募集新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金および資本準備金への組入れ額はない。

(キ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を必要とするものとする。

(ク) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。

その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。

(ケ) その他の新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年9月20日発行）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,632	3,630
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日～ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	同左
代用払込みに関する事項	（注）6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,632	3,630

（注）1 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の目的である当社普通株式の株式数は、本新株予約権に係る本社債の金額の総額を下記（注）2に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

2 本新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権に係る本社債の金額と同額とする。

(2) 転換価額は、1,372.80円とする。ただし、(3)に定めるところにより調整されることがある。
なお、転換価額とは、本新株予約権の行使により当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をいう。

(3) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号 に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

a. 本号 bに定める時価を下回る金額を募集株式の払込金額として、その発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、当社普通株式の株主に株式の割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

b. 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合
調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社

普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。

c. 本号 bに定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は本号 bに定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。また、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

d. 本号 cにおける対価とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

e. 本号 aからcの場合において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 aからcにかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、単元未満株式については、株券を交付しない。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

本号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

a. 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

c. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- a . 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。
- b . 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし本号 e の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。
- c . 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号 b の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- d . 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後の転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とする。
- e . 本号 a から c に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の転換価額は、本号 の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。

本号 の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

- a . 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
 - b . その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
 - c . 転換価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 3 本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - 4 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することができないものとし、当社が本新株予約権付社債を買入れ、当該本新株予約権付社債について本社債を消却した場合における本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部については、行使することができない。
 - 5 本新株予約権付社債は、会社法第254条第 2 項本文及び第 3 項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
 - 6 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債の全部を出資するものとし、その価額は、本社債の金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年8月 ～ 平成9年3月	5,636	21,455,636	4	3,472	4	4,160

(注1) 最近5年間における増減がないため、直近における増減を記載しております。

(注2) 資本金、資本準備金の増減等は、新株予約権(旧転換社債等の権利行使を含む)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	20	135	124		2,385	2,698	
所有株式数 (単元)		57,594	2,932	44,485	25,515		84,000	214,526	3,036
所有株式数 の割合(%)		26.84	1.37	20.73	11.90		39.16	100.00	

(注) 1 自己株式3,956,466株は、「個人その他」に39,564単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,904	8.88
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	4.12
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	842	3.93
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.93
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	573	2.67
三浦啓子	神奈川県横浜市神奈川区	517	2.41
志藤公彦	神奈川県横浜市鶴見区	445	2.08
計		8,334	38.85

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,904千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 573千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 3,956千株(18.44%)があります。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び共同保有者である住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託株式会社及び中央三井アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成23年4月21日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で1,024千株(4.78%)を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有社名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	848	3.95
中央三井アセット信託株式会社	129	0.60
中央三井アセットマネジメント株式会社	25	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	22	0.10
計	1,024	4.78

4 株式会社みずほ銀行及び共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社及び米国みずほ証券(Mizuho Securities USA Inc.)から平成23年4月22日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で1,279千株(5.96%)を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有社名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	842	3.93
みずほ証券株式会社	193	0.90
みずほ信託銀行株式会社	168	0.78
米国みずほ証券(Mizuho Securities USA Inc.)	75	0.35
計	1,279	5.96

5 野村證券株式会社及び共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及びNOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.及び野村アセットマネジメント株式会社及びNomura Principal Investments Asia Limitedから平成23年5月18日付で提出された大量保有報告書により、平成23年5月13日現在で1,310千株(5.86%)を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有社名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	472	2.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	502	2.31
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	0	0.00

野村アセットマネジメント株式会社	97	0.46
Nomura Principal Investments Asia Limited	238	1.10
計	1,310	5.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,956,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,496,200	174,962	同上
単元未満株式	普通株式 3,036		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		174,962	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	3,956,400		3,956,400	18.44
計		3,956,400		3,956,400	18.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき、取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成22年11月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

- (注) 1 (ア) 新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。
(イ) その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。
- 2 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	350	0
当期間における取得自己株式		

当事業年度における取得自己株式の増加は、会社法第155条単元未満株式の買取による増加であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注)1、2	494,734	431	1,456	1
保有自己株式数	3,956,466		3,955,010	

(注)1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 494,734株 処分価額の総額 431百万円)です。また、当期間は、新株予約権の権利行使(株式数 1,456株 処分価額の総額 1百万円)です。

2. 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使はそれぞれ含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様の期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。この方針のもと、当期（2010年度）の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、株主の皆さまのご支援に報いるために前期に対し1円増配の年間18円とさせていただきます。

なお、既に9円の間配当を実施済みですので期末配当は9円となります。

今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、中間配当については、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって定めております。

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	153	9.00
平成23年5月16日 取締役会決議	157	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,712	1,699	1,630	1,300	1,936
最低(円)	960	1,110	628	801	1,214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,413	1,402	1,491	1,571	1,880	1,936
最低(円)	1,290	1,330	1,359	1,459	1,547	1,404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年 1月30日生	昭和40年 4月 成田鉄工(株)入社 昭和43年 4月 当社入社 昭和56年10月 当社生産管理部長 昭和58年 6月 当社取締役 昭和63年 6月 当社常務取締役 昭和63年 6月 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現 ヨロズオートモーティブ テネシー社)取締役(現) 平成元年11月 (株)ヨロズサービス取締役 平成 3年 6月 当社専務取締役 平成 4年 5月 (株)庄内ヨロズ取締役 平成 4年 6月 当社代表取締役専務 平成 4年10月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 平成 5年 2月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) 平成 5年 3月 萬運輸(株)取締役(現) 平成 8年 6月 ヨロズタイランド社取締役(現) 平成 8年 6月 当社代表取締役副社長 平成 9年 7月 ヨロズアメリカ社取締役会長 平成10年 6月 当社代表取締役社長 平成11年 6月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締 役社長 平成11年10月 (株)ヨロズサービス代表取締役社長 平成12年 6月 (株)ヨロズサービス取締役 平成12年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長 平成12年 9月 ヨロズオートモーティブノースア メリカ社取締役(現) 平成13年 6月 当社代表取締役社長・最高経営責任 者(現)兼最高執行責任者 平成13年 9月 ヨロズオートモーティブミシシ ッピ社取締役 平成13年11月 ヨロズアメリカ社取締役(現) 平成15年 5月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締 役会長(現) 平成15年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役会長(現) 平成15年 6月 (株)ヨロズサービス代表取締役会長 (現) 平成15年 6月 ヨロズエンジニアリングシステム ズタイランド社取締役(現) 平成15年 9月 (株)ヨロズ大分代表取締役会長(現) 平成15年12月 广州萬宝井汽車部件有限公司 董事(現) 平成16年 3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役会長(現) 平成17年 6月 Y G H O品質機能統括 平成17年 8月 (株)ヨロズ愛知代表取締役会長(現) 平成18年 5月 Y G H O品質機能統括・ 内部監査機能統括 平成20年 6月 当社代表取締役会長・Y G H O統括 (現) 平成22年 7月 武漢萬宝井汽車部件有限公司 董事(現) 平成23年 2月 ヨロズJ B Mオートモーティブ タ ミルナドゥ社代表取締役会長(現)	(注)5	3,474

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (COO)	Y G H O 安全機能統括 兼 品質機能 統括兼 人事 企画機能統括 兼 営業機能統括	佐藤和己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 平成7年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 ヨロズオートモーティブテネシー社 品質保証部シニアマネージャー 当社設計部主管 ヨロズアメリカ社社長 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 当社取締役・執行役員ヨロズアメリカ社社長 ヨロズオートモーティブテネシー社 会長(現) ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 会長(現) ヨロズオートモーティブミシシッピ社 会長 ヨロズメヒカーナ社 会長(現) Y G H O北米事業副統括 当社取締役・常務執行役員 当社代表取締役社長・最高執行責任者(現) Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼人事 部管掌 ヨロズアメリカ社 会長(現) ㈱ヨロズ栃木取 締役(現) ㈱ヨロズ大分取 締役(現) ㈱ヨロズ愛知取 締役(現) ㈱庄内ヨロズ取 締役(現) ㈱ヨロズエンジ ニアリング取 締役(現) ㈱ヨロズサービ ス取締役(現) ヨロズタイラ ンド社取締役(現) ヨロズエンジ ニアリングシ ステムズタイ ランド社取 締役(現) Y G H O品質 機能統括兼 人事企画機 能統括兼 営業機能統 括(現)	(注)5	5,900
取締役 常務執行役員	Y G H O 経営戦略統括 兼 アジア事 業統括兼 調 達・生産管理 機能統括兼 情報システム 部管掌	加藤規康	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年8月	日産自動車(株)入社 同社生産技術本部車体技術部長 北米日産生産技術担当副社長 当社入社、執行役員開発・生産技術 本部長兼技術部長 当社取締役・執行役員 Y G H O経営戦略統括兼情報シ ステム部管掌、経営企画室長 当社取締役・常務執行役員(現) Y G H O経営戦略統括兼アジア事業 統括兼調達・生産管理機能統括兼 情報システム部管掌(現) 广州萬宝井汽車部件有限公司 董事長(現) ヨロズタイラ ンド社取締 役(現) ヨロズエンジ ニアリングシ ステムズ タイラ ンド社取 締役(現) 武漢萬宝井 汽車部件有 限公司董 事長(現)	(注)5	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	Y G H O 生産機能統括 兼 開発・生 産技術機能統 括兼 YPW推進 室管掌	太田 暢二	昭和27年1月21日生	昭和50年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年11月 平成17年11月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 ヨロズタイランド社社長 当社執行役員 ヨロズエンジニアリングシステムズ タイランド社社長 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締 役社長 当社取締役・執行役員 Y G H O開発・生産技術機能統括兼 開発部管掌 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (現) 当社取締役・常務執行役員(現) Y G H O開発・生産技術機能統括兼 生産機能統括兼YPW推進室管掌 (株)ヨロズ栃木取締役 (株)ヨロズ大分取締役(現) (株)ヨロズ愛知取締役(現) (株)庄内ヨロズ取締役(現) (株)ヨロズ栃木代表取締役社長 (現) Y G H O開発・生産技術機能統括兼 生産機能統括兼YPW推進室管掌兼生 産技術部長(現)	(注)5	7,600
取締役 執行役員	Y G H O 北米事業統括	ジャック フィリップス	昭和37年8月14日生	平成9年10月 平成16年3月 平成17年3月 平成20年6月 平成22年4月	カルソニック・ヨロズ・コーポレー ション(現ヨロズオートモーティブ テネシー社)入社 ヨロズオートモーティブテネシー社 社長(現) ヨロズオートモーティブノースアメ リカ社取締役 ヨロズオートモーティブミシシッピ 社取締役 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) ヨロズアメリカ社取締役 当社取締役・執行役員(現) Y G H O北米事業統括・ヨロズアメ リカ社社長(現) ヨロズオートモーティブノースアメ リカ社社長(現)	(注)5	
取締役 執行役員		佐藤 忠晴	昭和29年7月22日生	昭和52年3月 平成13年1月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社執行役員 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長(現) (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締 役社長(現) 当社取締役執行役員(現)	(注)5	1,100
取締役 執行役員	Y G H O 財務機能統括	佐草 彰	昭和33年8月22日生	昭和56年3月 平成14年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 ヨロズアメリカ社財務最高責任者 当社執行役員 当社執行役員財務部長 当社取締役執行役員(現)	(注)5	3,400
取締役 執行役員		林 宏徳	昭和36年8月3日生	昭和60年3月 平成15年12月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 中国事業室長 广州萬宝井汽車部件有限公司 総経 理 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングタイランド システムズ社取締役 当社執行役員 ヨロズタイランド社社長(現) ヨロズエンジニアリングタイランド システムズ社社長(現) 当社取締役執行役員(現)	(注)5	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		別井康夫	昭和25年4月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年1月 当社中津工場長 平成12年12月 当社小山工場長 平成14年6月 当社執行役員技術部長 平成16年3月 当社執行役員開発統括副本部長 平成16年3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役・執行役員・(株)ヨロズ 栃木代表取締役社長 平成19年6月 Y G H Oアジア事業副統括 平成20年6月 当社取締役・常務執行役員 Y G H Oアジア事業統括兼YPIW推進室 管掌 广州萬宝井汽車部件有限公司董事 (株)ヨロズ栃木取締役 (株)ヨロズ大分取締役 (株)ヨロズ愛知取締役 (株)庄内ヨロズ取締役 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズ タイランド社取締役 平成22年6月 当社監査役(現) (株)ヨロズ栃木監査役(現) (株)ヨロズ大分監査役(現) (株)ヨロズ愛知監査役(現) (株)ヨロズサービス監査役(現) 平成22年8月 广州萬宝井汽車部件有限公司監査役 (現) 武漢萬宝井汽車部件有限公司監査役 (現)	(注)6	5,700
監査役		保坂民男	昭和12年10月27日生	昭和41年4月 保坂公認会計士事務所開設(現) 昭和61年6月 当社監査役 平成2年6月 当社監査役退任 平成6年6月 当社監査役(現) 平成6年6月 (株)庄内ヨロズ監査役(現) 平成6年6月 (株)ヨロズエンジニアリング監査役 (現)	(注)7	13,200
監査役		横山良和	昭和39年7月2日生	平成5年7月 横山公認会計士事務所入所 平成5年10月 日本大学法学部税理士科研究室講師 平成9年6月 横山良和公認会計士事務所開設(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)7	1,000
計						45,774

(注) 1 監査役 保坂民男及び横山良和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 Y G H O (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命(機能別グローバルマトリックス組織)を推進するための組織であります。

3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は17名で、上表に記載の取締役兼務執行役員6名の他、品質保証部長、生産管理部管掌調達部長、A P Q P室長、C S R推進室管掌内部監査室長、广州萬宝井汽車部件有限公司総経理、安全管理部長、営業部長、ヨロズメヒカーナ社長、ヨロズ愛知社長、開発部長、人事部長で構成されております。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
齋藤一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成4年4月 岡田・齋藤法律事務所開設 平成18年4月 関東弁護士会連合会常務理事 平成19年4月 東京家事調停協会理事 平成21年4月 齋藤総合法律事務所開設(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

5 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の

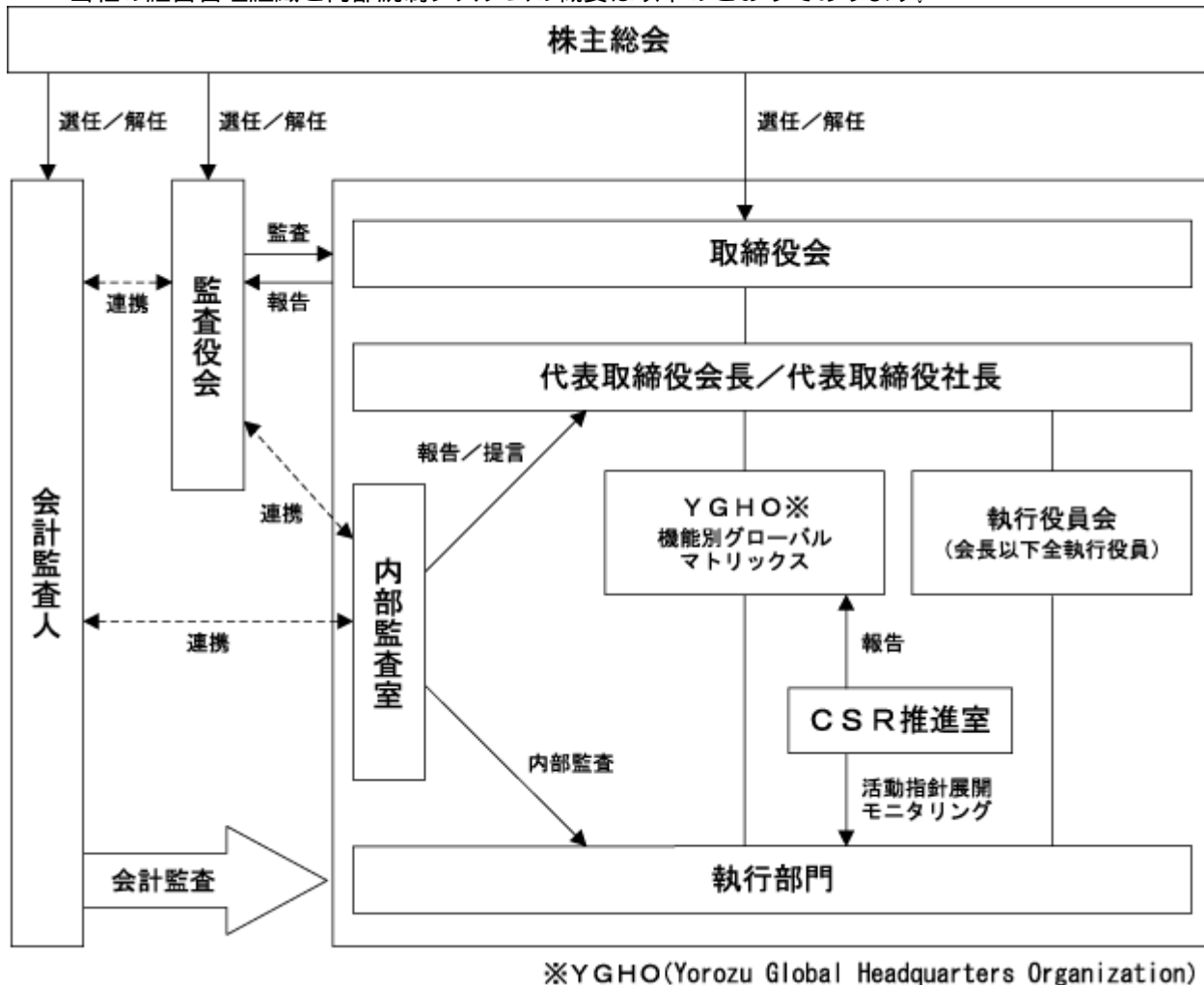
- 時までであります。
- 6 監査役(常勤) 別井康夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 7 監査役 保坂民男及び横山良和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



基本的な考え方

当社グループは、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営の基本としております。このため、関連法令の遵守は勿論のこと、良き企業市民として社会的責任を果し、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることを基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決定し、内部牽制と監視体制の強化に取り組んでまいりましたが、平成20年5月15日及び平成21年5月12日開催の取締役会において、『内部統制システムの整備に関する基本方針』について、その一部を改定する旨決議いたしました。なお、改訂後の「内部統制の体制整備に関する方針」は以下のとおりであります。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。

(2) CSR推進室は、

(ア) コンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に統括し、取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(イ) 各部署の日常的なコンプライアンス状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(ウ) 社内通報制度(ヨロズホットライン)の運営を行い、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図るとともに、定期的に執行役員会に報告する。

(エ) 「ヨロズ社員行動規範」に基づき、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わない旨、取締役及び使用人に徹底を図る。

(3) 内部監査室は、

(ア) コンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

(イ) 財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。

2 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係わる情報については、法令及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存及び管理する。

(2) 情報の保管の場所及び方法は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書管理規程に定める。

(3) 情報の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に定めるところによる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 既に制定されている危機管理規程に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうか評価を行い、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき代表取締役会長又は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止し、これを最小限に止めるとともに再発防止を図る。

(3) CSR推進室は、各部署の日常的なリスク管理状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(4) 内部監査室は、リスク管理状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 中期経営計画及び年度業務計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

(2) 執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図る。

(3) 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する。

(4) 執行役員等によって構成される執行役員会を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題の迅速な解決を図る。

- 5 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社の子会社は、当社が制定している「関係会社管理規程」に基づき業務の遂行を行うものとする。
 - (2) 当社の子会社の取締役及び使用人は、当社が制定した「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。
 - (3) 各子会社は、コンプライアンス体制を確立するとともに、子会社各社の取締役及び使用人に必要な教育を実施する。
 - (4) CSR推進室は、子会社のコンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に指導、統括する。
 - (5) 内部監査室は、子会社のコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、短期集中的な監査を要する重大事態が発生した場合は、補助者を置いて監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
- 7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないものとする。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、その規程に定められた事項について定期的に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、代表取締役及び会計監査人との定期的及び随時の情報交換の機会を確保する。
当社は、「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。」旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室（現在4名体制）を設置し、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社、子会社及び孫会社の内部監査を行っております。監査結果は会長・社長に直接報告すると共に、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査役に対しても随時報告を行っております。また、内部統制のモニタリングを行い、事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。

監査役は、社内の監査に加え、必要に応じ子会社の監査を実施しております。また、取締役会及び執行役員会へ毎回出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質向上と効率化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役の選任につきましては従来から検討しておりますが、現在まで導入に至っておりません。理由は、当社との利害関係がなく、社外取締役として相応しい人材を確保することが困難であり、また、もし有能な人材が確保できたとしても社外の方が短期間のうちに社内・業界の諸事情に精通し、有効な意思決定に参画することが容易でないと判断しているからであります。

社外監査役は2名選任しております。2名とも公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、提出会社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

しかし、現在の体制においても、公認会計士2名の社外監査役が、取締役会及び毎月開催される執行役員会に出席するほか、グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役との面談等を通じ、中立的な立場から取締役の職務執行の監視機能を発揮していること、並びにCSR推進室および内部監査室による内部牽制及び監視機能の充実により、コーポレート・ガバナンスの目的は達成されているものと判断しております。

社外監査役のサポート体制として、常勤監査役は業務監査時の監査調書、重要書類の閲覧調書並びに当社に係る重要な社内外情報等を遅滞なく発信すると共に、子会社の現地調査時等に必要な手配業務を実施する部署（担当者）を定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	171	83	33	55	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
19	4	経営企画室長委嘱、財務部長委嘱 他

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりますが、その内容は「役員報酬及び役員賞与支給規程」の中で定めており年俸制を採用しております。

またその報酬の額は、役位別に定められた基本報酬金額に、目標の難易度と前年度の達成状況に基づく人事評価、さらに当年度の業績見込みを反映した変動報酬及び役員賞与と、長期インセンティブに充当されるストックオプションで構成されています。

報酬の決定につきましては、株主総会で決議された報酬年額の範囲内で、取締役については取締役会で、監査役については監査役会にて協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,524百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,476,421	1,182	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	303,500	1,142	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
スズキ(株)	449,700	927	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
河西工業(株)	917,000	362	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
(株)タチエス	292,000	297	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
住友商事(株)	223,899	240	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を今後も維持・発展させていくため
(株)横浜銀行	272,908	124	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)クボタ	141,000	120	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	113	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
住友金属工業(株)	200,000	56	素材調達先との長年にわたる良好な関係を、維持発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	55	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を、維持発展させていくため
富士重工業(株)	100,000	48	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	241,330	44	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車株	1,476,421	1,089	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ株	449,700	835	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
ジェイエフイーホールディングス株	303,500	738	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
河西工業株	917,000	424	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
株)タチエス	292,000	423	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
住友商事株	223,899	266	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
株)クボタ	141,000	110	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
株)横浜銀行	272,908	107	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体株	152,640	94	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
富士重工業株	100,000	53	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
株)パイオラックス	26,400	52	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
住友金属工業株	200,000	37	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
株)みずほフィナンシャル・グループ	241,330	33	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70,560	27	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
株)TBK	53,500	21	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
マツダ株	100,000	18	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
カルソニックカンセイ株	47,720	15	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
株)オーハシテクニカ	20,000	12	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車株	3,461	11	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

(株)日立製作所	23,753	10	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	6	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	2	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ジェイテクト	1,653	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
エフテック(株)	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
双日(株)	7,395	1	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
みずほ証券(株)	5,150	1	長年にわたる取引証券会社であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
東プレ(株)	1,515	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)ユニバンス	1,810	0	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
本田技研工業(株)	200	0	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大田原吉隆及び本多茂幸であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、両名は同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補等16名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	1	52	0
連結子会社				
計	49	1	52	0

(注) 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準対応のアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準対応のアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,671	21,913
受取手形	25	24
売掛金	13,919	12,601
有償支給未収入金	816	1,000
製品	3,852	2,261
原材料及び貯蔵品	1,138	843
部分品	807	1,232
仕掛品	1,194	2,681
繰延税金資産	1,130	1,359
未収入金	1,667	1,024
その他	488	739
貸倒引当金	28	19
流動資産合計	38,683	45,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₃ 5,379	₃ 4,822
機械装置及び運搬具（純額）	₃ 14,381	₃ 13,033
工具、器具及び備品（純額）	₃ 2,906	₃ 1,322
土地	₃ 2,632	₃ 2,834
建設仮勘定	1,841	2,036
有形固定資産合計	₁ 27,140	₁ 24,049
無形固定資産	190	151
投資その他の資産		
投資有価証券	_{2, 3} 5,007	_{2, 3} 4,559
繰延税金資産	1,025	1,079
その他	797	1,026
投資その他の資産合計	6,830	6,664
固定資産合計	34,161	30,865
資産合計	72,845	76,527

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	787	1,155
買掛金	10,381	11,262
短期借入金	3 2,490	3 1,740
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	3,632
未払金	1,068	694
未払法人税等	685	1,672
未払消費税等	216	346
未払費用	1,526	1,573
賞与引当金	814	790
役員賞与引当金	47	53
災害損失引当金	-	65
設備関係支払手形	4	-
その他	679	1,202
流動負債合計	18,703	24,188
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	-
長期借入金	3 6,859	3 4,975
長期未払金	1,503	202
リース債務	-	1,084
繰延税金負債	661	718
退職給付引当金	785	746
その他	54	69
固定負債合計	14,169	7,797
負債合計	32,872	31,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,681
利益剰余金	37,359	42,169
自己株式	3,881	3,450
株主資本合計	42,386	47,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,153
為替換算調整勘定	10,745	12,561
在外子会社の年金債務調整額	-	222
その他の包括利益累計額合計	9,120	11,630
新株予約権	32	74
少数株主持分	6,673	8,223
純資産合計	39,972	44,541
負債純資産合計	72,845	76,527

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	82,018	102,206
売上原価	1 69,713	1 84,903
売上総利益	12,304	17,303
販売費及び一般管理費	2 7,418	2 8,035
営業利益	4,885	9,268
営業外収益		
受取利息	43	63
受取配当金	47	62
不動産賃貸料	15	17
デリバティブ評価益	42	-
その他	67	90
営業外収益合計	216	233
営業外費用		
支払利息	233	192
デリバティブ評価損	-	48
為替差損	146	90
その他	7	10
営業外費用合計	387	341
経常利益	4,713	9,159
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 4
貸倒引当金戻入額	-	6
保険解約返戻金	30	0
過年度消費税還付金	17	-
その他	4	-
特別利益合計	67	10
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 2
固定資産廃棄損	5 323	5 56
減損損失	6 422	6 50
投資有価証券評価損	0	-
災害による損失	-	7 70
その他	89	20
特別損失合計	835	200
税金等調整前当期純利益	3,945	8,970
法人税、住民税及び事業税	955	2,770
法人税等調整額	121	204
法人税等合計	1,076	2,566
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,403
少数株主利益	1,026	1,500
当期純利益	1,841	4,903

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	470
為替換算調整勘定	-	2,335
在外子会社の年金債務調整額	-	11
その他の包括利益合計	-	2,818 ²
包括利益	-	3,585 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,605
少数株主に係る包括利益	-	979

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,472	3,472
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
前期末残高	5,435	5,435
当期変動額		
自己株式の処分	-	245
当期変動額合計	-	245
当期末残高	5,435	5,681
利益剰余金		
前期末残高	36,052	37,359
当期変動額		
剰余金の配当	272	306
当期純利益	1,841	4,903
在外子会社の年金債務調整額への振替	-	212
その他	5 262	-
当期変動額合計	1,307	4,809
当期末残高	37,359	42,169
自己株式		
前期末残高	3,881	3,881
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	431
当期変動額合計	0	430
当期末残高	3,881	3,450
株主資本合計		
前期末残高	41,079	42,386
当期変動額		
剰余金の配当	272	306
当期純利益	1,841	4,903
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	677
在外子会社の年金債務調整額への振替	-	212
その他	5 262	-
当期変動額合計	1,307	5,485
当期末残高	42,386	47,872

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	1,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	470
当期変動額合計	1,462	470
当期末残高	1,624	1,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,907	10,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	1,816
当期変動額合計	1,162	1,816
当期末残高	10,745	12,561
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	222
当期変動額合計	-	222
当期末残高	-	222
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,745	9,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,625	2,510
当期変動額合計	2,625	2,510
当期末残高	9,120	11,630
新株予約権		
前期末残高	-	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	42
当期変動額合計	32	42
当期末残高	32	74
少数株主持分		
前期末残高	5,972	6,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	1,550
当期変動額合計	701	1,550
当期末残高	6,673	8,223

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,306	39,972
当期変動額		
剰余金の配当	272	306
当期純利益	1,841	4,903
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	677
在外子会社の年金債務調整額への振替	-	212
その他	262	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,358	917
当期変動額合計	4,665	4,568
当期末残高	39,972	44,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,945	8,970
減価償却費	5,226	6,118
減損損失	422	50
災害損失引当金の増加額	-	65
株式報酬費用	32	42
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	74	17
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	210	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	207	-
受取利息及び受取配当金	90	126
支払利息	233	192
為替差損益（ は益）	86	60
有形固定資産売却損益（ は益）	14	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
有形固定資産廃棄損	323	48
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
デリバティブ評価損益（ は益）	42	48
売上債権の増減額（ は増加）	2,414	633
有償支給未収入金の増減額（ は増加）	338	207
たな卸資産の増減額（ は増加）	35	333
未収入金の増減額（ は増加）	856	535
その他の資産の増減額（ は増加）	138	851
仕入債務の増減額（ は減少）	1,022	1,765
未払消費税等の増減額（ は減少）	136	134
その他の負債の増減額（ は減少）	452	337
小計	5,624	17,346
利息及び配当金の受取額	90	126
利息の支払額	225	207
法人税等の支払額	669	1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,820	15,568

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,403	3,428
有形固定資産の売却による収入	24	35
無形固定資産の取得による支出	133	44
貸付けによる支出	1	12
貸付金の回収による収入	11	34
その他の支出	38	1
その他の収入	80	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,461	3,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900	-
短期借入金の返済による支出	2,400	-
長期借入れによる収入	5,692	-
長期借入金の返済による支出	1,169	2,490
リース債務の返済による支出	-	84
ストックオプションの行使による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	272	306
少数株主への配当金の支払額	616	635
少数株主からの払込みによる収入	-	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,134	2,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,256	1,585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,749	8,241
現金及び現金同等物の期首残高	7,921	13,671
現金及び現金同等物の期末残高	13,671	21,913

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>なお、ヨロズオ - トモ - ティブミシシッピ社（平成20年12月に操業休止）は、平成21年12月に会社を清算いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社名 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 武漢萬宝井汽車部件有限公司 ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社 なお、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司及び武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 国内連結会社</p> <p>主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>在外連結子会社 主として、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 国内連結会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月16日開催の第64回定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用のうち、当期に負担すべき金額を見積り計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨スワップの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「役員生命保険解約益」は、特別利益合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員生命保険解約益」の金額は28百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,958百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 64,627百万円		
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 33百万円			2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 33百万円		
3 担保に供している資産は次のとおりであります。			3 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)		資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)	
建物及び構築物	1,194	工場財団抵当として 長期借入金4,615百万円 (含む1年以内返済予定額 2,490百万円) の担保に供しております。	建物及び構築物	1,079	工場財団抵当として 長期借入金2,450百万円 (含む1年以内返済予定額 1,740百万円) の担保に供しております。
機械装置 及び運搬具	4,104		機械装置 及び運搬具	3,719	
工具、器具及び 備品	570		工具、器具及び 備品	179	
土地	432		土地	432	
投資有価証券	3,980	質権として 長期借入金2,099百万円 の担保に供しております。	投資有価証券	3,343	質権として 長期借入金1,955百万円 の担保に供しております。
計	10,283		計	8,755	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28百万円</p>	<p>1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 88百万円</p>																						
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,353百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,044百万円	給与手当	2,951	賞与引当金繰入額	284	退職給付費用	107	役員退職慰労引当金繰入額	9	役員賞与引当金繰入額	47	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,862</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,473百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,323百万円	給与手当	2,862	賞与引当金繰入額	267	退職給付費用	144	役員賞与引当金繰入額	53
荷造・運搬費	1,044百万円																						
給与手当	2,951																						
賞与引当金繰入額	284																						
退職給付費用	107																						
役員退職慰労引当金繰入額	9																						
役員賞与引当金繰入額	47																						
荷造・運搬費	1,323百万円																						
給与手当	2,862																						
賞与引当金繰入額	267																						
退職給付費用	144																						
役員賞与引当金繰入額	53																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	14百万円	工具器具備品	1	計	15	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	1	計	4										
機械装置及び運搬具	14百万円																						
工具器具備品	1																						
計	15																						
機械装置及び運搬具	2百万円																						
工具器具備品	1																						
計	4																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2														
機械装置及び運搬具	1百万円																						
計	1																						
機械装置及び運搬具	2百万円																						
計	2																						
<p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	271	工具器具備品	20	その他	28	計	323	<p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	47	工具器具備品	0	計	56				
建物及び構築物	2百万円																						
機械装置及び運搬具	271																						
工具器具備品	20																						
その他	28																						
計	323																						
建物及び構築物	8百万円																						
機械装置及び運搬具	47																						
工具器具備品	0																						
計	56																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨロズアメリカ社</td> <td>北米統括及び自動車部品開発</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブミシシッピ社</td> <td>自動車部品の製造設備等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ヨロズオートモーティブノースアメリカ社</td> <td rowspan="2">自動車部品の製造設備等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ヨロズタイランド社</td> <td>自動車部品の製造設備等</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しています。</p> <p>上記資産は予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動等により、遊休あるいは処分対象となった資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（422百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額につきましては、市場価格によっております。</p>	場所	用途	種類	金額	ヨロズアメリカ社	北米統括及び自動車部品開発	建物	29	ヨロズオートモーティブミシシッピ社	自動車部品の製造設備等	建物	17	ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	自動車部品の製造設備等	建物	248	機械装置	120			工具、器具及び備品	4	ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	1	合計			422	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ヨロズ(茨城県結城市)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(株)ヨロズ(神奈川県横浜市)</td> <td rowspan="2">開発・生産技術部門建物等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ヨロズタイランド社</td> <td>自動車部品の製造設備等</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しています。</p> <p>上記資産は予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動等の他、(株)ヨロズの開発・生産技術部門の(株)ヨロズ栃木内への移転等により、遊休あるいは処分対象となった資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額につきましては、市場価格によっております。</p> <p>7 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧費用等であります。</p> <p>また、被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用の見積額65百万円を含めて計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	(株)ヨロズ(茨城県結城市)	遊休土地	土地	4	(株)ヨロズ(神奈川県横浜市)	開発・生産技術部門建物等	建物	43	機械装置	0			工具、器具及び備品	0	ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	1	合計			50
場所	用途	種類	金額																																																						
ヨロズアメリカ社	北米統括及び自動車部品開発	建物	29																																																						
ヨロズオートモーティブミシシッピ社	自動車部品の製造設備等	建物	17																																																						
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	自動車部品の製造設備等	建物	248																																																						
		機械装置	120																																																						
		工具、器具及び備品	4																																																						
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	1																																																						
合計			422																																																						
場所	用途	種類	金額																																																						
(株)ヨロズ(茨城県結城市)	遊休土地	土地	4																																																						
(株)ヨロズ(神奈川県横浜市)	開発・生産技術部門建物等	建物	43																																																						
		機械装置	0																																																						
		工具、器具及び備品	0																																																						
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	1																																																						
合計			50																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- | | | |
|---|------------------------------|----------|
| 1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| | 親会社株主に係る包括利益 | 4,566百万円 |
| | 少数株主に係る包括利益 | 1,211 " |
| | 計 | 5,777百万円 |
| 2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| | その他有価証券評価差額金 | 1,462百万円 |

為替換算調整勘定	1,329	＂
在外子会社の年金債務調整額	117	＂
計	2,908	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636			21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,780	70		4,450,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	32	
合計			-	-	-	32	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日取締役会	普通株式	136	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年11月10日取締役会	普通株式	136	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	153	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日

5 利益剰余金「その他」の内訳は次のとおりであります。

・米国連結子会社の最小年金債務調整額等 262百万円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	-	-	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,850	350	494,734	3,956,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 350株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 4,500株

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少 490,234株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	28	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	46	
合計			-	-	-	74	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月11日 取締役会	普通株式	153	9.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 1日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	153	9.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	157	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	38	244	283	減価償却累計額相当額	34	196	230	期末残高相当額	3	48	52		合計 (百万円)	1年以内	44	1年超	9	合計	54	支払リース料	81	減価償却費相当額	77	支払利息相当額	1	<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11	49	61	減価償却累計額相当額	11	40	51	期末残高相当額	0	9	9		合計 (百万円)	1年以内	9	1年超	-	合計	9	支払リース料	44	減価償却費相当額	42	支払利息相当額	0
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	38	244	283																																																										
減価償却累計額相当額	34	196	230																																																										
期末残高相当額	3	48	52																																																										
	合計 (百万円)																																																												
1年以内	44																																																												
1年超	9																																																												
合計	54																																																												
支払リース料	81																																																												
減価償却費相当額	77																																																												
支払利息相当額	1																																																												
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	11	49	61																																																										
減価償却累計額相当額	11	40	51																																																										
期末残高相当額	0	9	9																																																										
	合計 (百万円)																																																												
1年以内	9																																																												
1年超	-																																																												
合計	9																																																												
支払リース料	44																																																												
減価償却費相当額	42																																																												
支払利息相当額	0																																																												
<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リ・ス資産に配分された減損損失はありません。</p>		合計 (百万円)	1年以内	4	1年超	-	合計	4	<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リ・ス資産に配分された減損損失はありません。</p>		合計 (百万円)	1年以内	2	1年超	2	合計	5																																												
	合計 (百万円)																																																												
1年以内	4																																																												
1年超	-																																																												
合計	4																																																												
	合計 (百万円)																																																												
1年以内	2																																																												
1年超	2																																																												
合計	5																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内では為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。為替予約取引及び通貨オプション、通貨スワップ取引に関する社内管理規程に基づき、事前に取締役会の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.3%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,671	13,671	
(2) 受取手形	25	25	
(3) 売掛金	13,919	13,919	
(4) 投資有価証券	4,860	4,860	
資産計	32,477	32,477	
(1) 支払手形	787	787	
(2) 買掛金	10,381	10,381	
(3) 新株予約権付社債	4,305	4,431	126
(4) 長期借入金	9,350	9,424	74
(5) その他有利子負債	1,557	1,250	307
負債計	26,381	26,275	107
デリバティブ取引(1)	411	420	8

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) その他有利子負債

その他有利子負債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
詳細については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	113
関連会社株式	33

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,490	1,740	1,083	2,110	1,925	
その他有利子負債	281	202	181	889	2	1

社債については、連結附属明細表「社債明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。為替予約取引及び通貨オプション、通貨スワップ取引に関する社内管理規程に基づき、事前に取締役会の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.9%が大顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,913	21,913	
(2) 受取手形	24	24	
(3) 売掛金	12,601	12,601	
(4) 投資有価証券	4,412	4,412	
資産計	38,951	38,951	
(1) 支払手形	1,155	1,155	
(2) 買掛金	11,262	11,262	
(3) 1年内償還予定の 新株予約権付社債	3,632	4,360	728
(4) 長期借入金	6,715	6,712	2
(5) リース債務	1,370	1,160	209
負債計	24,135	24,651	515
デリバティブ取引(1)	39	39	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

支払手形と買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。詳細については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	113
関連会社株式	33

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,913	-	-	-
受取手形	24	-	-	-
売掛金	12,601	-	-	-
合計	34,539	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,740	1,030	2,058	1,886		
リース債務	285	222	837	18	4	2
合計	2,025	1,253	2,895	1,904	4	2

社債については、連結附属明細表「社債明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,857	2,652	2,205
債券			
その他			
小計	4,857	2,652	2,205
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3	3	0
債券			
その他			
小計	3	3	0
合計	4,860	2,655	2,204

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。
当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上50%未満下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,366	2,602	1,764
債券			
その他			
小計	4,366	2,602	1,764
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	46	53	7
債券			
その他			
小計	46	53	7
合計	4,412	2,655	1,756

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。
2 当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上50%未満下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末における該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約金額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	411	411	420	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	長期借入金	812	812	(注)

(注) 通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末における該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約金額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	411	411	372	39

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	長期借入金	812	812	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,667百万円	年金資産	752	<hr/>		小計(+)	915	未認識数理計算上の差異	129	<hr/>		退職給付引当金(+)	785	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,615百万円	年金資産	733	<hr/>		小計(+)	882	未認識数理計算上の差異	135	<hr/>		退職給付引当金(+)	746
退職給付債務	1,667百万円																												
年金資産	752																												
<hr/>																													
小計(+)	915																												
未認識数理計算上の差異	129																												
<hr/>																													
退職給付引当金(+)	785																												
退職給付債務	1,615百万円																												
年金資産	733																												
<hr/>																													
小計(+)	882																												
未認識数理計算上の差異	135																												
<hr/>																													
退職給付引当金(+)	746																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く) 243百万円 を 勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 注) 1, 2	389百万円	利息費用	66	期待運用収益	63	数理計算上の差異の費用処理額	14	その他	262	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	669	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く) 244百万円 を 勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 注) 1, 2	288百万円	利息費用	66	期待運用収益	62	数理計算上の差異の費用処理額	21	その他	359	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	673
勤務費用 注) 1, 2	389百万円																												
利息費用	66																												
期待運用収益	63																												
数理計算上の差異の費用処理額	14																												
その他	262																												
<hr/>																													
退職給付費用 (+ + + +)	669																												
勤務費用 注) 1, 2	288百万円																												
利息費用	66																												
期待運用収益	62																												
数理計算上の差異の費用処理額	21																												
その他	359																												
<hr/>																													
退職給付費用 (+ + + +)	673																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 5.75%)</p> <p>期待運用収益率 (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 8.5%)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 18年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p> <p>5 複数事業主の企業年金について 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>年金資産 51,802百万円 年金財政計算上の給付債務の額 84,436 差引額 32,634</p> <p>制度全体に占める当社グル - プの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 9.5% 至 平成21年 3月31日)</p> <p>補足説明 上記 の差引額の主な要因は、年金財政計上の過去勤務債務残高15,973百万円であります。</p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「その他」に213百万円計上しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.6% (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 6.0%)</p> <p>期待運用収益率 (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 8.5%)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p> <p>5 複数事業主の企業年金について 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <p>年金資産 60,726百万円 年金財政計算上の給付債務の額 75,798 差引額 15,071</p> <p>制度全体に占める当社グル - プの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 9.6% 至 平成22年 3月31日)</p> <p>補足説明 上記 の差引額の主な要因は、年金財政計上の過去勤務債務残高15,637百万円であります。</p> <p>6 その他</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 32百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,900
付与日	平成21年12月2日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月3日～平成51年12月2日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	35,900
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	35,900
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	911.90

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 42.7%

平成6年11月28日～平成21年12月4日の株価情報（権利落修正等を施した週次の終値）
に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 16円/株

直近2期（平成20年3月期・平成21年3月期）の配当実績による

無リスク利率 1.7%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 46百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9	当社取締役 7 当社執行役員 11
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 35,900	普通株式 39,400
付与日	平成21年12月 2日	平成22年12月 3日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月3日～平成51年12月2日	平成22年12月4日～平成52年12月3日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	35,900	
付与(株)		39,400
失効(株)		
権利確定(株)	4,500	
未確定残(株)	31,400	39,400
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)	4,500	
権利行使(株)	4,500	
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,381	
付与日における公正な評価単価(円)	911.90	1,173.18

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 41.6%

平成7年11月27日～平成22年12月3日の株価情報（権利落修正等を施した週次の終値）
に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 16.5円/株

直近2期（平成21年3月期・平成22年3月期）の配当実績による

無リスク利率 1.7%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>賞与引当金・役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,151</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,130百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> </table>	退職給付引当金	195百万円	未払確定拠出年金掛金	162	固定資産等評価差額	585	未払金・未払費用	336	長期未払金	102	未実現損益消去	857	賞与引当金・役員賞与引当金	366	売上債権	231	たな卸資産評価損	129	貸倒引当金	169	その他	13	繰延税金資産小計	3,151	評価性引当額	837	繰延税金資産合計	2,313	留保利益に対する税効果	21百万円	その他有価証券評価差額金	580	固定資産圧縮積立金	180	その他	35	繰延税金負債合計	817	繰延税金資産の純額	1,495	流動資産 - 繰延税金資産	1,130百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,025	固定負債 - 繰延税金負債	661	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>賞与引当金・役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,617</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> </table>	退職給付引当金	191百万円	未払確定拠出年金掛金	48	固定資産等評価差額	633	未払金・未払費用	532	長期未払金	91	未実現損益消去	837	賞与引当金・役員賞与引当金	363	売上債権	190	たな卸資産評価損	148	貸倒引当金	414	税務上の繰越欠損金	157	その他	8	繰延税金資産小計	3,617	評価性引当額	1,141	繰延税金資産合計	2,475	留保利益に対する税効果	108百万円	その他有価証券評価差額金	602	固定資産圧縮積立金	153	繰延税金負債合計	864	繰延税金資産の純額	1,610	流動資産 - 繰延税金資産	1,359百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,079	流動負債 - 繰延税金負債	108	固定負債 - 繰延税金負債	718
退職給付引当金	195百万円																																																																																														
未払確定拠出年金掛金	162																																																																																														
固定資産等評価差額	585																																																																																														
未払金・未払費用	336																																																																																														
長期未払金	102																																																																																														
未実現損益消去	857																																																																																														
賞与引当金・役員賞与引当金	366																																																																																														
売上債権	231																																																																																														
たな卸資産評価損	129																																																																																														
貸倒引当金	169																																																																																														
その他	13																																																																																														
繰延税金資産小計	3,151																																																																																														
評価性引当額	837																																																																																														
繰延税金資産合計	2,313																																																																																														
留保利益に対する税効果	21百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	580																																																																																														
固定資産圧縮積立金	180																																																																																														
その他	35																																																																																														
繰延税金負債合計	817																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,495																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,130百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,025																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	661																																																																																														
退職給付引当金	191百万円																																																																																														
未払確定拠出年金掛金	48																																																																																														
固定資産等評価差額	633																																																																																														
未払金・未払費用	532																																																																																														
長期未払金	91																																																																																														
未実現損益消去	837																																																																																														
賞与引当金・役員賞与引当金	363																																																																																														
売上債権	190																																																																																														
たな卸資産評価損	148																																																																																														
貸倒引当金	414																																																																																														
税務上の繰越欠損金	157																																																																																														
その他	8																																																																																														
繰延税金資産小計	3,617																																																																																														
評価性引当額	1,141																																																																																														
繰延税金資産合計	2,475																																																																																														
留保利益に対する税効果	108百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	602																																																																																														
固定資産圧縮積立金	153																																																																																														
繰延税金負債合計	864																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,610																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,359百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,079																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	108																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	718																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">21.1%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">19.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の連結納税による還付税額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>国内子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税額控除	5.7%	連結消去による影響額	21.1%	海外連結子会社の税率差異	19.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	税効果を計上していない繰越欠損金等	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	0.2%	繰延税金資産未計上項目	2.7%	海外連結子会社の連結納税による還付税額	6.4%	国内子会社の税率差異	0.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>国内子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税額控除	2.1%	連結消去による影響額	5.7%	海外連結子会社の税率差異	16.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	税効果を計上していない繰越欠損金等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.1%	繰延税金資産未計上項目	1.6%	過年度法人税等	1.9%	国内子会社の税率差異	0.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
税額控除	5.7%																																																																																														
連結消去による影響額	21.1%																																																																																														
海外連結子会社の税率差異	19.1%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																														
税効果を計上していない繰越欠損金等	2.3%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																														
住民税均等割額	0.2%																																																																																														
繰延税金資産未計上項目	2.7%																																																																																														
海外連結子会社の連結納税による還付税額	6.4%																																																																																														
国内子会社の税率差異	0.8%																																																																																														
その他	1.6%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
税額控除	2.1%																																																																																														
連結消去による影響額	5.7%																																																																																														
海外連結子会社の税率差異	16.4%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																																														
税効果を計上していない繰越欠損金等	0.5%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																														
住民税均等割額	0.1%																																																																																														
繰延税金資産未計上項目	1.6%																																																																																														
過年度法人税等	1.9%																																																																																														
国内子会社の税率差異	0.2%																																																																																														
その他	1.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,260	27,178	21,578	82,018		82,018
(2) セグメント間の内部 売上高	5,834	352	298	6,485	(6,485)	
計	39,095	27,531	21,877	88,503	(6,485)	82,018
営業費用	37,273	27,301	19,103	83,677	(6,545)	77,132
営業利益	1,822	229	2,773	4,825	59	4,885
資産	55,237	31,049	22,538	108,825	(35,980)	72,845

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 ... アメリカ・メキシコ

(2) アジア... タイ・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,620百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,271	21,872	908	50,052
連結売上高(百万円)				82,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	26.7	1.1	61.0

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・韓国・中国・インド・インドネシア

(3) その他の地域.....イギリス・オーストラリア・アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では北米（米国・メキシコ）、アジア（タイ・中国）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	33,260	27,178	21,578	82,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,834	352	298	6,485
計	39,095	27,531	21,877	88,503
セグメント利益	1,822	229	2,773	4,825
セグメント資産	55,237	31,049	22,538	108,825
その他の項目				
減価償却費	2,760	1,397	1,396	5,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,648	849	1,086	5,585

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	40,261	32,189	29,754	102,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,588	348	71	7,008
計	46,850	32,538	29,826	109,215
セグメント利益	3,618	1,110	4,476	9,204
セグメント資産	53,660	30,544	27,456	111,661
その他の項目				
減価償却費	3,390	1,572	1,475	6,438

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,177	798	2,377	4,353
------------------------	-------	-----	-------	-------

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,503	109,215
セグメント間取引調整	6,485	7,008
連結財務諸表の売上高	82,018	102,206

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,825	9,204
セグメント間取引調整	59	63
連結財務諸表の営業利益	4,885	9,268

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,825	111,661
セグメント間取引調整	48,599	50,205
全社資産調整(注)	12,619	15,071
連結財務諸表の資産合計	72,845	76,527

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,554	6,438			328	319	5,226	6,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,585	4,353			1,612	998	3,973	3,355

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当概事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
38,922	25,395	15,729	13,647	8,511	102,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	米国	その他	合計
9,322	4,867	4,695	3,673	1,490	24,049

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	20,543	日本
東風汽車有限公司	13,060	アジア
米国日産自動車製造会社	11,122	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額(注)
	日本	北米	アジア	計		
減損損失	48		1	50		50

(注) 減損損失の調整額は、セグメント間取引額等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,956.30円	1株当たり純資産額	2,071.10円
1株当たり当期純利益金額	108.30円	1株当たり当期純利益金額	287.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	242.87円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,972	44,541
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,266	36,242
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	32	74
少数株主持分	6,673	8,223
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	4,450	3,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,004	17,499

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,841	4,903
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,841	4,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,004	17,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストックオプション	11	45
転換社債型新株予約権付社債	3,133	3,099
普通株式増加数(千株)	3,144	3,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヨロズ	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)1	平成18年 9月20日	4,305	3,632(3,632)		無担保	平成23年 9月30日
合計			4,305	3,632 (3,632)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2 新株予約権付社債の内容

銘柄	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,372.80
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成23年9月29日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,632				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,490	1,740	1.572	
1年以内に返済予定のリース債務	281	285	6.681	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,859	4,975	0.992	平成24年6月29日～ 平成27年3月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,276	1,084	7.189	平成24年4月30日～ 平成29年5月31日
合計	10,907	8,085		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	1,030	2,058	1,886	
リース債務	222	837	18	4

3 長期借入金には、日本環境協会(環境保全型経営促進基金)より3年間の利子補給を受けているものが 960百万円含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30 日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30 日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31 日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31 日)
売上高(百万円)	23,722	28,124	25,900	24,459
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	2,036	2,392	2,652	1,888
四半期純利益金額 (百万円)	766	1,507	1,615	1,012
1株当たり四半期純利 益金額(円)	45.07	88.66	95.00	59.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,550	9,481
受取手形	18	14
売掛金	2 7,410	2 5,838
有償支給未収入金	2 3,115	2 2,578
製品	400	173
原材料	2	35
仕掛品	164	844
貯蔵品	4	5
前払費用	44	41
繰延税金資産	223	295
短期貸付金	2 757	2 982
未収入金	203	110
その他	130	151
流動資産合計	19,028	20,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,839	1 6,532
減価償却累計額	5,439	5,253
建物（純額）	1,400	1,278
構築物	1 601	1 603
減価償却累計額	535	548
構築物（純額）	65	54
機械及び装置	1 20,360	1 20,856
減価償却累計額	15,840	16,789
機械及び装置（純額）	4,519	4,066
車両運搬具	142	151
減価償却累計額	132	129
車両運搬具（純額）	9	21
工具、器具及び備品	1 18,437	1 18,786
減価償却累計額	16,445	18,190
工具、器具及び備品（純額）	1,991	596
土地	1 1,683	1 1,679
建設仮勘定	633	402
有形固定資産合計	10,304	8,100
無形固定資産		
ソフトウェア	63	56
無形固定資産合計	63	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,974	1 4,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	27,885	28,452
関係会社出資金	1,382	2,569
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	3,398	3,116
その他	88	82
貸倒引当金	993	1,017
投資その他の資産合計	36,737	37,729
固定資産合計	47,106	45,886
資産合計	66,134	66,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	333	316
買掛金	2 8,100	2 7,870
短期借入金	2 3,198	2 4,183
1年内返済予定の長期借入金	1 2,490	1 1,740
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	3,632
リース債務	-	25
未払金	525	491
未払費用	282	422
災害損失引当金	-	63
未払法人税等	191	711
前受収益	67	21
預り金	24	22
賞与引当金	252	236
役員賞与引当金	47	53
設備支払手形	0	-
その他	52	168
流動負債合計	15,569	19,958
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	-
長期借入金	1, 2 7,791	1, 2 5,803
繰延税金負債	625	696
退職給付引当金	76	62
資産除去債務	-	7
リース債務	-	64
長期未払金	253	243
その他	-	24
固定負債合計	13,052	6,903
負債合計	28,622	26,862

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金	4,160	4,160
その他資本剰余金	1,275	1,521
資本剰余金合計	5,435	5,681
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	264	224
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	6,695	8,553
利益剰余金合計	30,827	32,646
自己株式	3,881	3,450
株主資本合計	35,855	38,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,153
評価・換算差額等合計	1,624	1,153
新株予約権	32	74
純資産合計	37,512	39,577
負債純資産合計	66,134	66,439

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	37,672	45,539
売上原価		
製品期首たな卸高	404	400
当期製品製造原価	7,227	7,284
当期製品仕入高	25,021	31,494
合計	32,653	39,179
製品期末たな卸高	400	173
売上原価合計	32,252	39,005
売上総利益	5,420	6,534
販売費及び一般管理費	4,137	4,449
営業利益	1,283	2,085
営業外収益		
受取利息	48	28
受取配当金	1,735	1,562
デリバティブ評価益	42	-
その他	6	12
営業外収益合計	1,832	1,603
営業外費用		
支払利息	152	118
為替差損	90	79
デリバティブ評価損	-	48
その他	3	2
営業外費用合計	246	248
経常利益	2,869	3,440
特別利益		
固定資産売却益	-	2
役員生命保険解約益	25	0
特別利益合計	25	2
特別損失		
固定資産廃棄損	109	46
貸倒引当金繰入額	333	65
災害による損失	-	68
減損損失	-	48
ゴルフ会員権評価損	10	-
その他	19	28
特別損失合計	473	257
税引前当期純利益	2,421	3,186
法人税、住民税及び事業税	307	1,083
法人税等調整額	113	22
法人税等合計	420	1,061
当期純利益	2,000	2,124

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,627	79.6	6,077	68.2
外注加工費		724	7.6	772	8.7
労務費	2	149	1.6	141	1.6
経費	3	1,081	11.3	1,912	21.5
当期総製造費用		9,582	100.0	8,904	100.0
仕掛品期首たな卸高		578		164	
合計		10,161		9,069	
他勘定振替高	4	2,769		940	
仕掛品期末たな卸高		164		844	
当期製品製造原価		7,227		7,284	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、いずれの場合も予定と実際との間に生じた原価差額は、期末において調整しております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p>																				
<p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>19</td> </tr> </table>	賃金給料手当	94百万円	賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	5	法定福利費	19	<p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>17</td> </tr> </table>	賃金給料手当	92百万円	賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	7	法定福利費	17				
賃金給料手当	94百万円																				
賞与引当金繰入額	14																				
退職給付費用	5																				
法定福利費	19																				
賃金給料手当	92百万円																				
賞与引当金繰入額	11																				
退職給付費用	7																				
法定福利費	17																				
<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>支払ロイヤルティ</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>12</td> </tr> </table>	減価償却費	951百万円	消耗品費	27	租税公課	30	支払ロイヤルティ	16	運搬費	12	<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>支払ロイヤルティ</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>14</td> </tr> </table>	減価償却費	1,718百万円	消耗品費	20	租税公課	25	支払ロイヤルティ	13	運搬費	14
減価償却費	951百万円																				
消耗品費	27																				
租税公課	30																				
支払ロイヤルティ	16																				
運搬費	12																				
減価償却費	1,718百万円																				
消耗品費	20																				
租税公課	25																				
支払ロイヤルティ	13																				
運搬費	14																				
<p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>	<p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,472	3,472
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,160	4,160
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,160	4,160
その他資本剰余金		
前期末残高	1,275	1,275
当期変動額		
自己株式の処分	-	245
当期変動額合計	-	245
当期末残高	1,275	1,521
資本剰余金合計		
前期末残高	5,435	5,435
当期変動額		
自己株式の処分	-	245
当期変動額合計	-	245
当期末残高	5,435	5,681
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	868	868
当期変動額合計	-	-
当期末残高	868	868
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	7	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	345	264
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	80	39
当期変動額合計	80	39
当期末残高	264	224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	23,000	23,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,000	23,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,879	6,695
当期変動額		
剰余金の配当	272	306
特別償却積立金の取崩	7	-
固定資産圧縮積立金の取崩	80	39
当期純利益	2,000	2,124
当期変動額合計	1,816	1,858
当期末残高	6,695	8,553
利益剰余金合計		
前期末残高	29,099	30,827
当期変動額		
剰余金の配当	272	306
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,000	2,124
当期変動額合計	1,728	1,818
当期末残高	30,827	32,646
自己株式		
前期末残高	3,881	3,881
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	431
当期変動額合計	0	430
当期末残高	3,881	3,450
株主資本合計		
前期末残高	34,126	35,855
当期変動額		
剰余金の配当	272	306
当期純利益	2,000	2,124
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	677
当期変動額合計	1,728	2,494
当期末残高	35,855	38,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	1,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	471
当期変動額合計	1,462	471
当期末残高	1,624	1,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161	1,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	471
当期変動額合計	1,462	471
当期末残高	1,624	1,153
新株予約権		
前期末残高	-	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	42
当期変動額合計	32	42
当期末残高	32	74
純資産合計		
前期末残高	34,288	37,512
当期変動額		
剰余金の配当	272	306
当期純利益	2,000	2,124
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,495	429
当期変動額合計	3,223	2,065
当期末残高	37,512	39,577

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式並びに関連会社出資金 移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 (2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式並びに関連会社出資金 同左 2 デリバティブの評価基準 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 (2) その他の製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月16日開催の第64回定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 通貨スワップについては、為替予約等の振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨スワップの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替れぞれ振当てており、その後の為替相場の変動に関する関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる費用のうち、当期に負担すべき金額を見積り計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は7百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)			当事業年度 (平成23年 3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)	
建物	1,145	工場財団抵当として 長期借入金4,615百万円 (含む1年以内返済予定額 2,490百万円) の担保に供しております。	建物	1,038	工場財団抵当として 長期借入金2,450百万円 (含む1年以内返済予定額 1,740百万円) の担保に供しております。
構築物	49		構築物	40	
機械及び装置	4,104		機械及び装置	3,719	
工具、器具及び備品	570		工具、器具及び備品	179	
土地	432		土地	432	
投資有価証券	3,980		質権として 長期借入金2,099百万円 の担保に供しております。	投資有価証券	
計	10,283		計	8,755	
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
(流動資産)			(流動資産)		
売掛金	1,084	百万円	売掛金	1,024	百万円
有償支給未収入金	2,384		有償支給未収入金	1,938	
短期貸付金	757		短期貸付金	982	
(流動負債)			(流動負債)		
買掛金	3,205		買掛金	2,449	
短期借入金	3,198		短期借入金	4,183	
(固定負債)			(固定負債)		
長期借入金	932		長期借入金	828	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9百万円</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 10%、一般管理費90%であります。なお、主要なも のの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発 費は、1,353百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">28,355百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,689</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>5 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。</p>	荷造・運搬費	197百万円	給与手当	1,564	賞与引当金繰入額	238	退職給付費用	80	役員退職慰労引当金繰入額	8	福利厚生費	404	旅費交通費	144	減価償却費	77	支払手数料	455	役員賞与引当金繰入額	47	構築物	0百万円	機械及び装置	74	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	6	その他	28	計	109	売上原価	28,355百万円	受取利息	48	受取配当金	1,689	支払利息	39	<p>1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2百万円</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 10%、一般管理費90%であります。なお、主要なも のの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発 費は、1,473百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">31,301百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,502</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>5 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。</p> <p>6 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によ り被災した資産の復旧費用等であります。 また、被災した資産の原状回復費用等の支出に備 えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる費 用の見積額63百万円を含めて計上しております。</p>	荷造・運搬費	217百万円	給与手当	1,670	賞与引当金繰入額	224	退職給付費用	100	福利厚生費	506	旅費交通費	232	減価償却費	87	支払手数料	432	役員賞与引当金繰入額	53	建物	0百万円	機械及び装置	45	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	46	売上原価	31,301百万円	受取利息	26	受取配当金	1,502	支払利息	25
荷造・運搬費	197百万円																																																																												
給与手当	1,564																																																																												
賞与引当金繰入額	238																																																																												
退職給付費用	80																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																												
福利厚生費	404																																																																												
旅費交通費	144																																																																												
減価償却費	77																																																																												
支払手数料	455																																																																												
役員賞与引当金繰入額	47																																																																												
構築物	0百万円																																																																												
機械及び装置	74																																																																												
車両運搬具	0																																																																												
工具、器具及び備品	6																																																																												
その他	28																																																																												
計	109																																																																												
売上原価	28,355百万円																																																																												
受取利息	48																																																																												
受取配当金	1,689																																																																												
支払利息	39																																																																												
荷造・運搬費	217百万円																																																																												
給与手当	1,670																																																																												
賞与引当金繰入額	224																																																																												
退職給付費用	100																																																																												
福利厚生費	506																																																																												
旅費交通費	232																																																																												
減価償却費	87																																																																												
支払手数料	432																																																																												
役員賞与引当金繰入額	53																																																																												
建物	0百万円																																																																												
機械及び装置	45																																																																												
車両運搬具	0																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																												
計	46																																																																												
売上原価	31,301百万円																																																																												
受取利息	26																																																																												
受取配当金	1,502																																																																												
支払利息	25																																																																												

7 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
(株)ヨロズ (茨城県 結城市)	遊休土地	土地	4
(株)ヨロズ (神奈川県 横浜市)	開発・生産技術部門建物等	建物	43
	製品開発・実験の設備等	機械装置	0
		工具、器具及び備品	0
合計			48

当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、グルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しています。

上記資産は、(株)ヨロズの開発・生産技術部門の(株)ヨロズ栃木内への移転等により、遊休あるいは処分対象となった資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額につきましては、市場価格によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,450,780	70	-	4,450,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,450,850	350	494,734	3,956,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 350株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少 490,234株

ストックオプション行使による減少 4,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	209	3	213	40	40	
減価償却累 計額相当額	168	3	171	32	32	
期末残高 相当額	41	0	41	8	8	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			34百万円	1年以内		8百万円
1年超			8	1年超		-
合計			43	合計		8
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額		
支払リース料			63百万円	支払リース料		34百万円
減価償却費相当額			60	減価償却費相当額		33
支払利息相当額			1	支払利息相当額		0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左		
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左		
(減損損失について)				(減損損失について)		
リ - ス資産に配分された減損損失はありません。				リ - ス資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,852百万円、関連会社株式33百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,419百万円、関連会社株式33百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金・役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>売上確定差額等</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(差異原因)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	118百万円	賞与引当金・役員賞与引当金	122	固定資産廃棄損	1	未払金・未払費用	77	長期未払金	102	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	476	関係会社株式評価損	40	土地・電話加入権減損額	29	貸倒引当金	165	自己株式	24	売上確定差額等	22	その他	15	繰延税金資産小計	1,197	評価性引当額	837	繰延税金資産合計	359	固定資産圧縮積立金	180百万円	その他有価証券評価差額金	580	繰延税金負債合計	761	繰延税金負債の純額	401	流動資産 - 繰延税金資産	223百万円	固定負債 - 繰延税金負債	625	法定実効税率	40.6%	(差異原因)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	税額控除	3.6%	住民税均等割等	0.2%	過年度法人税等戻入額	5.8%	繰延税金資産未計上項目	4.4%	その他	0.6%		23.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金・役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,495</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(差異原因)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> </table>	退職給付引当金	27百万円	賞与引当金・役員賞与引当金	117	固定資産廃棄損	18	未払金・未払費用	187	長期未払金	91	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	476	関係会社株式評価損	40	固定資産減損額	31	貸倒引当金	413	その他	91	繰延税金資産小計	1,495	評価性引当額	1,141	繰延税金資産合計	354	固定資産圧縮積立金	153百万円	その他有価証券評価差額金	602	繰延税金負債合計	755	繰延税金負債の純額	401	流動資産 - 繰延税金資産	295百万円	固定負債 - 繰延税金負債	696	法定実効税率	40.6%	(差異原因)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	11.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	税額控除	5.9%	住民税均等割等	0.3%	過年度法人税等	5.3%	繰延税金資産未計上項目	4.4%	その他	0.6%		7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%
退職給付引当金	118百万円																																																																																																																												
賞与引当金・役員賞与引当金	122																																																																																																																												
固定資産廃棄損	1																																																																																																																												
未払金・未払費用	77																																																																																																																												
長期未払金	102																																																																																																																												
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	476																																																																																																																												
関係会社株式評価損	40																																																																																																																												
土地・電話加入権減損額	29																																																																																																																												
貸倒引当金	165																																																																																																																												
自己株式	24																																																																																																																												
売上確定差額等	22																																																																																																																												
その他	15																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,197																																																																																																																												
評価性引当額	837																																																																																																																												
繰延税金資産合計	359																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	180百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	580																																																																																																																												
繰延税金負債合計	761																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	401																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	223百万円																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	625																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(差異原因)																																																																																																																													
受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.0%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																												
税額控除	3.6%																																																																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																																																																												
過年度法人税等戻入額	5.8%																																																																																																																												
繰延税金資産未計上項目	4.4%																																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																																												
	23.3%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%																																																																																																																												
退職給付引当金	27百万円																																																																																																																												
賞与引当金・役員賞与引当金	117																																																																																																																												
固定資産廃棄損	18																																																																																																																												
未払金・未払費用	187																																																																																																																												
長期未払金	91																																																																																																																												
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	476																																																																																																																												
関係会社株式評価損	40																																																																																																																												
固定資産減損額	31																																																																																																																												
貸倒引当金	413																																																																																																																												
その他	91																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,495																																																																																																																												
評価性引当額	1,141																																																																																																																												
繰延税金資産合計	354																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	153百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	602																																																																																																																												
繰延税金負債合計	755																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	401																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	295百万円																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	696																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(差異原因)																																																																																																																													
受取配当等永久に益金に算入されない項目	11.8%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																												
税額控除	5.9%																																																																																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																																																																																												
過年度法人税等	5.3%																																																																																																																												
繰延税金資産未計上項目	4.4%																																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																																												
	7.3%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																																																																												

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,204円08銭	1株当たり純資産額	2,257円42銭
1株当たり当期純利益金額	117円63銭	1株当たり当期純利益金額	124円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円23銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,512	39,577
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,479	39,502
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	32	74
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	4,450	3,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,004	17,499

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,000	2,124
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,000	2,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,004	17,044
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストックオプション	11	45
新株予約権付社債	3,133	3,099
普通株式増加数(千株)	3,144	3,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
日産自動車(株)	1,476,421	1,089
スズキ(株)	449,700	835
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	738
河西工業(株)	917,000	424
(株)タチエス	292,000	423
住友商事(株)	223,899	266
(株)クボタ	141,000	110
(株)横浜銀行	272,908	107
日産車体(株)	152,640	94
DK AUSTECH Co.,Ltd.	139,300	62
富士重工業(株)	100,000	53
(株)パイオラックス	26,400	52
住友金属工業(株)	200,000	37
(株)みずほフィナンシャル・グループ	241,330	33
その他30銘柄	450,005	193
計	5,386,103	4,524

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,839	35	342 (43)	6,532	5,253	113	1,278
構築物	601	1		603	548	12	54
機械及び装置	20,360	936	440 (0)	20,856	16,789	1,335	4,066
車両運搬具	142	21	12	151	129	8	21
工具、器具及び備品	18,437	603	254 (0)	18,786	18,190	1,993	596
土地	1,683		4 (4)	1,679			1,679
建設仮勘定	633	1,820	2,051	402			402
有形固定資産計	48,699	3,418	3,106 (48)	49,011	40,910	3,463	8,100
無形固定資産							
ソフトウェア	302	13	4	310	254	20	56
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	アーク溶接治具	208	百万円
	電機制御	131	
	アークロボット	131	
	溶接専用機	100	
	新車展開用設備他	332	
工具、器具及び備品	新車展開用金型・治具他	603	

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	溶接機及び溶接治具	129	百万円
	ロボット及び組立機械・周辺機器他	118	
	電気制御	92	
	レーザー加工機	36	
	3次元測定機	20	

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額には、関係会社に対する貸与資産に係る償却額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	993	65		41	1,017
役員賞与引当金	47	53	47		53
賞与引当金	252	236	252		236
災害損失引当金		63			63

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象債権の為替換算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	9,468
別段預金	12
預金計	9,481
合計	9,481

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニプレス㈱	11
関東自動車工業㈱	2
合計	14

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	4
5月	3
6月	5
合計	14

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車株	1,923
日産車体株	802
ヨロズオートモーティブテネシー	553
(株)クボタ	377
ヨロズタイランド社	226
その他 (注)	1,954
合計	5,838

(注) いすゞ自動車(株)他 60社

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
7,410	47,613	49,185	5,838	89.39	50.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

有償支給未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ヨロズ栃木	901
(株)ヨロズ大分	524
(株)庄内ヨロズ	405
オグラ金属(株)	220
三井物産(株)	108
その他 (注)	417
合計	2,578

(注) (株)ヨロズ愛知他 45社

製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	
機構部品	74
車体部品	6
機関部品	0
小計	81
金型・設備	91
合計	173

原材料

品名	金額(百万円)
量産部品	35
合計	35

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	116
金型・設備	728
合計	844

貯蔵品

品名	金額(百万円)
QUOカード他	5
合計	5

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
广州萬宝井汽車部件有限公司	646
(株)ヨロズエンジニアリング	306
(株)ヨロズサービス	30
合計	982

関係会社株式

区分	金額(百万円)
ヨロズアメリカ社	16,712
ヨロズタイランド社	5,725
ヨロズメヒカーナ社	4,793
ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社	566
(株)庄内ヨロズ	310
(株)ヨロズエンジニアリング	100
(株)ヨロズ栃木	100
(株)ヨロズ大分	100
萬運輸(株)	33
(株)ヨロズサービス	10
(株)ヨロズ愛知	0
合計	28,452

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
广州萬宝井汽車部件有限公司	1,076
(株)ヨロズ愛知	880
ヨロズタイランド社	828
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	331
合計	3,116

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フコク物産(株)	165
前田(株)	36
平岡ボデー(株)	25
(株)三井物産コイルセンター	23
(株)三恵製作所	15
その他 (注)	51
合計	316

(注) 丸晋実業(株)他 22社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	81
5月	93
6月	64
7月	74
8月	2
合計	316

買掛金

相手先	金額(百万円)
東ホー(株)	871
(株)ヨロズエンジニアリング	733
(株)ヨロズ栃木	635
(株)ヨロズ大分	627
日産自動車(株)	625
その他 (注)	4,377
合計	7,870

(注) 東洋ゴム工業(株)他 196社

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)庄内ヨロズ	1,278
ヨロズメヒカーナ社	1,159
(株)ヨロズ栃木	1,127
(株)ヨロズ大分	619
合計	4,183

一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	240
合計	1,740

社債

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」をご参照ください。

長期借入金

区分	金額(百万円)
国際協力銀行	1,143
(株)三菱東京UFJ銀行	1,120
ヨロズタイランド社	828
(株)横浜銀行	800
(株)みずほ銀行	511
(株)日本政策投資銀行	500
日本生命保険相互会社	300
三菱UFJ信託銀行(株)	200
(株)三井住友銀行	200
明治安田生命保険相互会社	100
住友信託銀行(株)	100
合計	5,803

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yorozu-corp.co.jp
株主に対する特典	あり

(注) 1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり優待を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100～999株	クオカード500円分
1,000～9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

(注) 2 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年8月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月8日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年7月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月14日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月14日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。